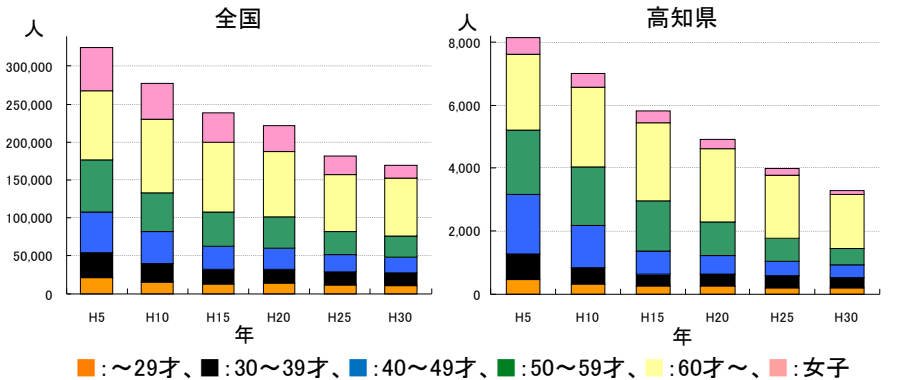


漁業の担い手確保対策の強化

現 状

○ 漁業者の更なる確保に向けた体制の強化

【漁業就業者数の推移】



- 全国的に漁業者数の減少と高齢化が進行し、本県も同様の傾向
- 本県では長期研修などにより、年間40~50人が新たに漁業に就業

さらなる担い手確保・育成に向けて支援体制を強化

(一社)高知県漁業就業支援センターの設置

- ・漁業就業希望者を総合的に支援する新たな体制を整備
- ・支援体制の整備に合わせた支援対策の抜本的な見直し

- 取組の強化により、R元年度は、漁業を体験する短期研修の参加者や独立・自営漁業での就業希望者を対象とする長期研修生が大幅に増加

- R2年度は、長期研修修了生が順次自立し、就業 (新規就業者の経営安定に向け、1年間の生活支援を県独自に実施)

政策提言

◎新規漁業就業者の経営安定と定着促進に向けて、就業後の所得を補填(生活費を支援)する制度の創設を提言します。

課 題

○ 経営が不安定な就業直後の支援が必要

新規漁業就業者に関する調査を本県で実施(対象:沿海都道府県及び滋賀県)

- ・新規漁業就業者の経営安定までの間、収入が少ないことが全国的な課題
- ・6県(本県含む)が着業後一定期間、生活費の給付や貸付けにより収入不足を支援

【農業と漁業の国支援制度の比較】

	就業準備段階	研修	着業後
農業	<ul style="list-style-type: none"> ●農業次世代人材投資事業(準備型) 農業学校等の研修機関等で研修を受ける就業希望者に対し、150万円/年を最長2年間給付 	<ul style="list-style-type: none"> ●農の雇用事業 ①農業法人等に就職した新規就農者の研修:最長2年間、120万円/年を助成 ②雇用後、新たな法人設立を目指す新規就農者の研修:最長4年間、最大120万円/年を助成(3年目以降は最大60万円/年) 	<ul style="list-style-type: none"> 《補償》 ●農業共済 自然災害等による損害が生じた場合に共済金を支払い ●収入保険 全ての農産物を対象に減収を補填
漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代人材投資(準備型)事業 漁業学校等において研修を受ける者に対し、150万円/年を最長2年間給付 	<ul style="list-style-type: none"> ●研修に対する支援 ①雇用型:最長1年間、最大169.2万円/年を助成 ②幹部養成型:最長2年間、最大225.6万円/年を助成 ③独立型:最長3年間、最大338.4万円/年を助成 ④雇用就業者の独立・自営経営起ち上げ:最長2年間、最大225.6万円/年を助成 	<ul style="list-style-type: none"> 《補償》 ●漁業共済・積立ぶらす 不漁、魚価安、自然災害等による漁獲(生産)金額の減収を補填

《生活支援》

- 農業次世代人材投資事業(経営開始型)
農業経営を開始したときから最長5年間、最大150万円/年を給付

《生活支援》

- ⑤実践型:独立型研修の最終年に最長1年間、最大150万円/年を助成*

農業に比して支援が脆弱

*地方公共団体等が実施する独立・自営型研修も対象(R3~)